

令和6年度事業報告

特定非営利活動法人環境ネットワーク埼玉

1 事業実施の方針及び結果

概要

特定非営利活動法人環境ネットワーク埼玉は、県民、事業者、行政機関と連携して、地球温暖化防止など環境保全活動を推進することにより、将来に渡り持続可能な脱炭素社会の構築を図る。

当団体は、本年度で20周年を迎えるにあたり、より信頼性の向上に努め、環境分野の中間支援組織として地球温暖化防止活動推進員、地域のNPOなど民間団体、事業者、市町村と連携しながら、県内のカーボンニュートラルの実現を目指し取組を加速化していく。

令和6年度は環境省から補助事業として国民運動“デコ活”に対応する「地域における地球温暖化防止活動促進事業」を受託し、温暖化防止センター活動をとおして県民へCO₂削減を図った。委託事業「埼玉県地球温暖化防止活動推進員研修会」の開催、「家庭における省エネ・再エネ活用設備導入補助金」業務、さらに経済産業省の補助事業「地域プラットフォーム構築事業」も8年目を迎えるにあたり、県の省エネナビゲーター事業との連携を図り、中小事業者向けの省エネをトータルにアドバイスを行うなど、中小事業者の省エネ及び脱炭素経営を支援・後押しした。

なお、コロナの軽減により、イベントや集会等の開催も実施し、さらに多くの関係者がWeb上で参加できるようにオンラインの仕組みを活用し、研修や相談対応、啓発等を実施し、多くの県民へ情報提供を行った。

2 事業の実施に関する事項（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事者 の人数	受益対象者の範 囲及び人数	支出額 (千円)	
環境保全 に係る普 及啓発及 び相談助 言 (定款第5条 第1項第1号)	⑩エコライフの推進 デジタル化への対応をしつ つ、県民運動エコライフDAY・ WEEKの実施への支援を行うこ とによって県民へライフスタ イルの転換を提案した。	通年	県内・ さいたま 市	10人日	市民・ 事業者 ・行政	120万 人	0
	地域における地球温暖化防止 活動促進事業 温暖化防止センター事業の 充実を図ることにより、県民 へ温暖化について理解を深 め、域内の温室効果ガスの削 減を図った。国民運動「デコ	6月～ 2月末	県内	300人 日	県民	100,00 0人	8,035

活」に対応しライフスタイルの提示に取り組んだ。第6回SDGsエコフォーラム in 埼玉、断熱改修の啓発、家電の買い替え促進、再エネ促進セミナー開催、他						
家庭の省エネ相談支援事業 家庭の省エネ取組を促すことにより、家庭部門のCO2削減を推進した。省エネ専門員を支援し、県民の省エネ相談に対応した。対応者数 891人	6月～3月	事務所 県内	250人 日	県民・ 推進員	5,000 人	1,267
家庭の省エネ実践講座事業 住宅の断熱対策の促進を目指し県民を対象に企業や専門家との連携の元、体験会やセミナー・相談会を開催し、断熱によるCO2の削減を図った。セミナー&体験会3回28人 断熱ワークショップ1回12人	8月～3月	宮代町 新座市 朝霞市 本庄市	150人 日	県民	3,000 人	395
さいたま市断熱効果等体感環境ワークショップ業務 さいたま市の小学校において窓・天井の断熱改修と小学生対象にワークショップを通し断熱啓発講座を実施した。小学校 2校 約60人	7月～8月	さいたま市	100人 日	小学生 親 教師 行政職員	200人	4,758
㊦再生可能エネルギーの啓発 太陽光発電の導入促進を図るため、お日さまクラブを中心に普及啓発等を行った。参加者数 72人	2月	さいたま市	50人 日	事業者 ・市民	1,000 人	20

定款の 事業名	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事者 の人数	受益対象者の範 囲及び人数		支出額 (千円)
環境保全 活動を行 う個人・ 団体の支 援並びに 交流及び 連携の促 進 (定款第5条 第1項第2号)	埼玉グリーン購入ネットワー ク事務局支援 埼玉グリーン購入ネットワ ークの事務局支援を行うこと により、グリーン購入を通し て事業者へ環境意識の向上を 図った。	通年	県内	50人日	市民・ 事業者 ・行政	1,000 人	188
	㊸うちエコ診断事業 うちエコ診断実施事務局と して、診断士の登録支援を行 った。登録 5件	6月～ 2月	県内・首 都圏	20人日	市民・ 事業者 ・行政	200人	45
	団体企業の環境活動への支援 企業や団体を支援すること により、多様なネットワーク の構築と温暖化対策の推進を 図った。会議参加やイベント 等の支援等。新規の取組とし て、さいたま市ゼロカーボン プラットフォームへの参加、 プロスポーツチームによる脱 炭素等。講演4回、受託事業3 件、その他	通年	県内	200人 日	市民・ 事業者 ・行政 ・プロ スポー ツチー ム	1,000 人	609
	省エネナビゲーター事業の支 援 県事業である中小事業所向 け省エネ診断の運営事務局を 担当、さらにセミナー2回を開 催し、事業者のCO2削減を支援 した。診断件数 25件	6月～ 3月	県内	100人 日	事業者 ・行政	500人	2,651

省エネルギー地域プラットフォーム構築事業 県内の中小事業所の省エネを促進するため、関係機関との連携により、省エネ診断及び伴走支援の事務局を担った。 実施件数 18件	5月～1 月末	埼玉県 茨城県	500人 日	事業者 ・行政	100事業所	4,682
カーボンニュートラル推進分科会運営業務 埼玉県SDGs官民連携プラットフォーム内にカーボンニュートラル推進分科会を設置することに伴い、県内事業者の脱炭素の意識啓発を図り、取組を促進した。セミナー開催3回、分科会会議補助2回	6月～1 月	埼玉県	500人 日	事業者 ・行政	1,000事業所	1,459
家庭の省エネ・再エネ活用設備導入補助事業事務 住宅の省エネ機器の導入を促すことでCO2削減を図ることを目的に、埼玉県の補助対象機器の審査等を行う事務局を担い、補助金の支払い(256,000,000円)業務を行った。	通年	事務所 県内	450人 日	市民・ 事業者	100,000人	29,687
㊦20周年記念事業 総会日と同日に当団体が創立20周年を迎えるにあたり、記念事業として講演会や感謝状贈呈を行い、会員間の連携を図った。	6月	県内	5人日	市民・ 事業者 ・行政	50人	205

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
--------	------	------	------	--------	--------------	---------

	㊦ インターンシップ受け入れ 環境保全を目指す大学生等を受け入れ、社会での実践活動を指導することにより、環境保全活動家の育成を行った。	8月～9月	事務所 イベント 会場	10人日	大学生	2人	0
環境保全 活動の指 導者育成 (定款第5条 第1項第3号)	推進員研修会の開催 地球温暖化防止活動推進員対象の研修会開催を通して、地域の温暖化防止活動リーダーを育成した。また、研修をとおして、推進員との連携を図った。4回開催	6月～1月	さいたま 市・他	100人 日	市民・ 事業者 ・行政	500人	561

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数		支出額(千円)
環境保全に関する 調査研究 及び情報 提供 (定款第5条 第1項第4号)	㊦ E N S 通信等発行 E N S 通信を編集・発行し、 情報提供及び普及啓発を行った。2回発行	9月 3月	事務所	20人日	市民・ 事業者 ・行政	3,000部	149
	ホームページ・環境ネットワークプラザ運営 ホームページの運営・管理とともに、メールマガジンも適宜送信を行った。今年度は、彩の国環境ネットワークプラザの管理運営等を行い、県情報を始めとするより先進的でタイムリーな温暖化情報を発信した。	通年 毎月 更新	事務所	100人 日	市民・ 事業者 ・行政	100,000人	2,873

* 自主予算による事業

- ・総会の開催 令和6年6月15日(土)
- ・理事会の開催 3回
- ・運営委員会の開催 毎月1回(理事会月は除く)